

第 I 部
大阪市の経済構造



I-1 経済規模、経済動向

〈大阪市の基礎データ〉

()内は全国シェア

市内総生産(名目)：

19兆760億円 (3.9%)

事業所数：

18万1,141カ所 (3.4%)

従業者数：

224万5,679人 (3.9%)

人口：

270万2,033人 (2.1%)

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度、総務省「経済センサス-活動調査(速報)」16年、大阪市「推計人口」16年

〈概況〉

- ・大阪市の市内総生産は、東京都区部に次ぐ全国第2位の経済規模を誇り、全国シェアは3.9%(2014年度)。
- ・14年度の域内総生産を01年度と比較すると、全国はほぼ同水準に回復しつつあるのに対して、大阪시는約13%低い水準にあり、回復が遅れている。
- ・大阪市が全国に占めるシェアは、多くの指標で下降基調ではあるが、一部は上昇に転じた。

Q. 大阪市内の市内総生産の推移は？

A. 長期の低迷から下げ止まり、回復に向けて足踏み

大阪市の市内総生産は、1997年度以降、長期的に緩やかな減少基調。2006、07年度には一時プラス成長に転じるも、リーマンショックにより08、09年度は大幅に減少。その後の回復は全国や大阪府に後れを取ったが、13年度以降は増加に転じた。

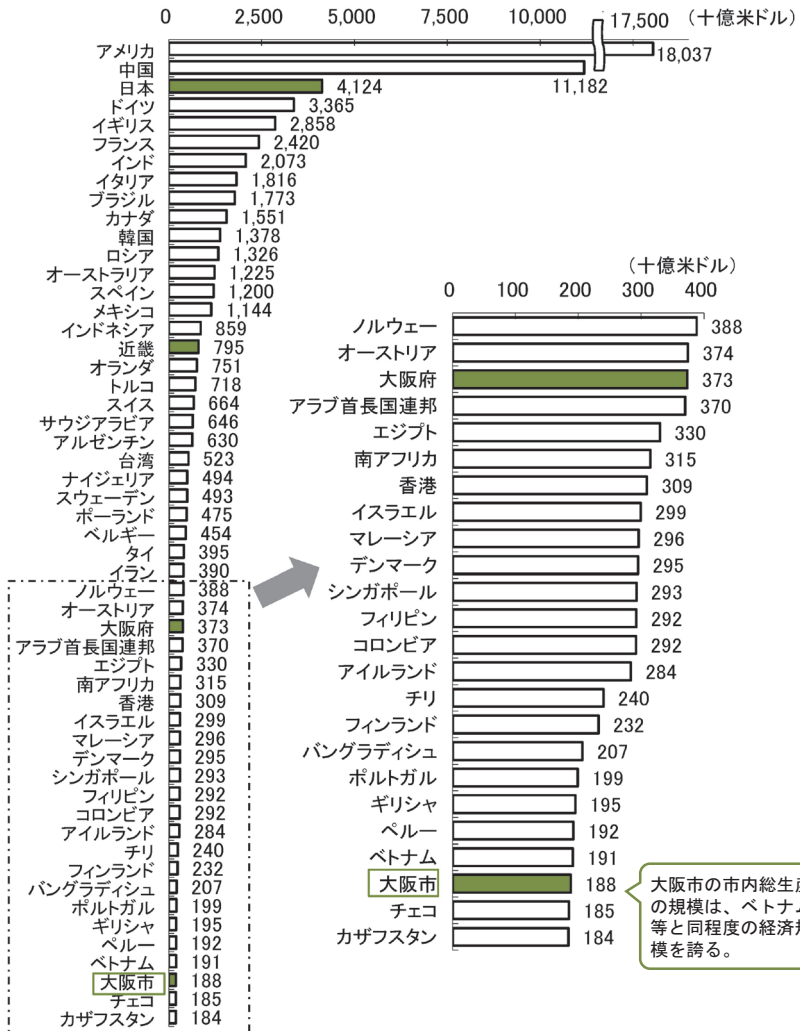
また、市内総生産を諸外国の国内総生産と比較すると、ベトナムと同程度(16年)。

Q. 大阪市が全国に占める経済指標のシェアは？

A. 長期的には下降基調にあったが、一部に上昇している指標も

経済活動を示す統計指標を用いて他都市比較を行うと、全国に占める大阪市の割合(シェア)は、多くの経済指標において東京都区部に次ぐ全国第2位に位置。具体的には、事業所数では全国の3.4%、従業者数では3.9%を占め、人口シェアの2.1%を上回る。また、卸売業販売額や輸入額(大阪港)ではそれぞれ8.6%、6.6%と高いシェアを誇る。大阪市における経済指標のシェアの推移は下降基調であったが、近年は下げ止まりの傾向にあり、輸入額は増加に転じた。

I-1-1 各国の国内総生産(2016年)[大阪市、大阪府、近畿、全国、諸外国]

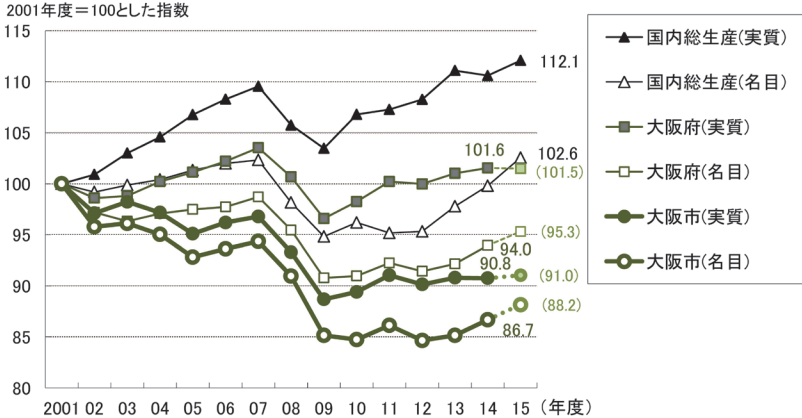


注：近畿は大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県の6府県で、アジア太平洋研究所の推計値をドル換算した値。大阪市、大阪府の数値は、近畿の14年⇒16年にかけての増加率と等しいと仮定して算出した推計値。近畿、大阪府、大阪市の値は、内閣府の参考値を基に、2005年基準の値を11年基準に換算した値。ただし、内閣府の参考値は暦年。近畿、大阪府、大阪府は年度の値。

資料：IMF「World Economic Outlook Database」、内閣府「平成27年度国民経済計算年次推計(支出側系列等) (平成23年基準改定値)の参考資料」、「県民経済計算」14年度、(一財)アジア太平洋研究所「関西経済の現況と予測 Kansai Economic Insight Quarterly No.36」17年11月28日

I-1-2 域内総生産(名目)の指数の推移 [大阪市、大阪府、全国]

全国や大阪府が2003年度から07年度にかけて上昇基調に転じたのに対して、大阪시는上昇の力強さに欠ける動きとなった。リーマンショック後も、全国や大阪府の回復のテンポに後れを取ったが、13年以降は回復基調を維持している。

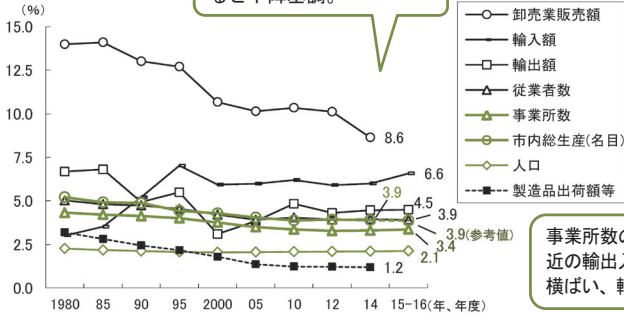


注:大阪市、大阪府の2015年度の数値(グラフ中()内の値)は早期推計であり、参考値として掲載。「国民経済計算」は11年基準、「市民経済計算」と「府民経済計算」は05年基準であり、基準年が異なる点で注意を要する。

資料:内閣府「国民経済計算」15年度、大阪府「府民経済計算」14年度、大阪市「市民経済計算(早期推計)」15年度

I-1-3 全国に占めるシェアの推移 [大阪市]

卸売業販売額は高いシェアを誇るも、長期的に見ると下降基調。



事業所数のシェアは下降基調。直近の輸出入額シェアでは、輸出は横ばい、輸入額は増加に転じた。

注:最近時の数値は、人口(2016年)、市内総生産(14年度)、事業所数、従業者数(16年:速報値)、製造品出荷額等(14年)、卸売業販売額(13年)、輸出額、輸入額(大阪港、16年確認)の数値。また、事業所数・従業者数は1981、86、91、96、2001、06、09、12、14、16年の数値であり、民営事業所の値。事業所数は事業内容等不詳を含む値。卸売業販売額は1982、85、91、97、2002、04、07、11、13年の数値。製造品出荷額等は従業者数4人以上の事業所の数値。市内総生産の15年度の値は、大阪市の早期推計と、内閣府の「国民経済計算年次推計(支出側系列等)(平成23年基準改定値)の参考資料」の05年基準の値により算出。

資料:総務省「人口推計」、「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」、内閣府「国民経済計算」(05年基準)14年度、経済産業省「商業統計調査」、「工業統計調査」、大阪市「市民経済計算」14年度、「推計人口」17年、財務省・大阪税関「貿易統計」